



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 28日

上場会社名 東京瓦斯株式会社
 コード番号 9531

上場取引所 東 大名
 本社所在都道府県
 東京都

(URL <http://www.tokyo-gas.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 市野紀生

問合せ先責任者 役職名 決算サービスグループマネージャー
 氏名 行木一男

TEL (03) 5400 - 7545

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,013,754	2.2	126,954	26.8	115,859	45.4
15年 3月期	992,236	1.8	100,108	8.5	79,680	10.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	40,273	24.9	14.78	13.52		7.5	8.3	11.4
15年 3月期	53,633	10.7	19.19	17.38		10.3	5.7	8.0

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 2,721,032,069株 15年 3月期 2,791,588,384株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	7.00	3.00	4.00	18,908	47.4	3.5
15年 3月期	6.00	3.00	3.00	16,672	31.3	3.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	1,410,023	540,217	38.3	199.97
15年 3月期	1,381,359	528,264	38.2	190.14

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 2,701,145,351株 15年 3月期 2,777,997,987株 (自己株式控除後)

期末自己株式数 16年 3月期 109,025,944株 15年 3月期 32,173,308株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	443,000	35,000	24,000	3.50	-	-
通期	1,006,000	119,000	79,000	-	3.50	7.00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円22銭

2. 売上高の内訳(通期): ガス817,000百万円、その他189,000百万円

3. 予想営業利益(通期) 125,000百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

定時株主総会開催日については、5月17日開催の取締役会で正式決定する予定です。

1. 経営成績

(1) ガス販売量

当期のガス販売量は11,211百万m³で前期に対し7.1%の増加となりました。このうち家庭用需要は、年初及び夏場の低気温により需要増があったものの、冬場の気温が高めに推移した影響等により、給湯及び暖房需要が伸び悩み、前期に対し0.3%の減少となりました。

また、商業用及びその他の業務用需要は、新規物件の稼働開始等により、商業用が前期に対し3.7%、その他業務用は4.9%の増加となりました。

工業用需要は、発電需要向けなどの拡大等により、前期に対し15.8%の増加となりました。

また、他ガス事業者向け供給は、先方需要家の引取量の増加等により前期に対し8.0%の伸びとなりました。

(平成15年度ガス販売量)

			当 期 実 績	前 期 実 績	増 減	増減率 (%)	
お客さま件数			千件	9,445	9,244	201	2.2
ガ ス 販 売 量	家庭用		m ³	33.86	34.56	0.70	2.0
			百万m ³	3,244	3,254	10	0.3
	業務用	商業用	百万m ³	1,800	1,737	63	3.7
		その他用	百万m ³	805	767	38	4.9
	工業用		百万m ³	4,166	3,599	567	15.8
	計		百万m ³	6,771	6,103	668	11.0
	他事業者向け供給		百万m ³	1,196	1,107	89	8.0
合計			百万m ³	11,211	10,464	747	7.1
平均気温				16.3	16.1	0.2	

(備考)・家庭用上段数値は調定1件当たり販売量(m³/件・月)

・業務用の「その他用」は公用及び医療用

(2) 収支の概要

<売上高>

ガス売上は、ガス販売量の7.1%増等により、前期に対し385億円、4.9%増加し、8,235億円となりました。

これに受注工事、器具販売及び附帯事業の売上を加えた総売上高は、器具販売の減少及び地域冷暖房事業の分社による影響等により、前期に対し215億円、2.2%増加し、1兆137億円となりました。

<費用>

売上原価は、ガス販売量の増等により、原材料費が増加し、前期に対し213億円、7.3%増加しました。一方、販管費(供給販売費及び一般管理費)においては、諸給与・諸経費の抑制等に努め、営業費全体では前期に対し124億円、1.8%の増加に止めることができました。

これに受注工事、器具販売、附帯事業のその他費用を加えた総費用は、前期に対し54億円、0.6%減少し、8,867億円となりました。

< 利益 >

以上により、営業利益は、前期に対し268億円、26.8%増加し、1,269億円となりました。

これに営業外損益を加えた経常利益は、前期に対し362億円、45.4%増加し、1,158億円となりました。

また、固定資産売却益16億円、投資有価証券売却益5億円及び企業年金制度変更に伴う退職給付引当金取崩益56億円を特別利益に計上し、固定資産圧縮損16億円、固定資産減損損失16億円及び退職給付数理計算上の差異一括償却額589億円を特別損失に計上した結果、当期純利益は前期に対し、134億円、24.9%減少し、402億円となりました。

(平成15年度収支実績)

(単位：億円)

収 益					費 用				
			対前期 増 減	率 (%)				対前期 増 減	率 (%)
製 品 売 上	ガ ス 売 上	8,235	385	4.9	営 業 費	売上原価	3,101	213	7.3
						販管費	3,978	88	2.2
						計	7,079	124	1.8
そ の 他 売 上	受注工事	626	15	2.4	そ の 他 費 用	受注工事	588	24	3.9
	器具販売等	1,116	104	8.6		器具販売	1,049	107	9.3
	附帯事業	159	49	23.5		附帯事業	150	46	23.4
	計	1,902	169	8.2		計	1,788	177	9.0
総売上高		10,137	215	2.2	総費用		8,867	54	0.6
					営業利益		1,269	268	26.8
営業外収益		145	20	15.6	営業外費用		256	73	22.4
					経常利益		1,158	362	45.4
特別利益		79	7	8.5	特別損失		622	578	
					当期純利益		402	134	24.9

(億円未満切り捨て)

注 売上原価の中の原材料費は2,675億円(対前期+133億円、+5.2%)である。

注 営業外費用の支払利息等は110億円(対前期16億円、13.0%)である。

	15年度	14年度	増減		15年度	14年度	増減
原油価格 (\$ / bbl)	29.42	27.40	2.02	円レート (円 / \$)	113.19	121.98	8.79

(3) 設備投資

当期及び来期の設備投資の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	14年度実績		15年度実績		16年度計画	
		構成比		構成比		構成比
製造設備	7,640	8.1%	4,531	5.2%	2,757	3.1%
供給設備	71,659	76.4%	65,911	76.0%	60,476	67.3%
業務設備	13,561	14.5%	15,437	17.8%	24,851	27.5%
附帯事業設備	909	1.0%	862	1.0%	1,870	2.1%
計	93,770	100.0%	86,743	100.0%	89,954	100.0%

(単位：百万円)

工場関連設備（製造設備）	14年度実績		15年度実績		16年度計画	
袖ヶ浦工場関連設備	687		399		1,202	
根岸工場関連設備	1,043		391		587	
扇島工場関連設備	5,870		3,403		2	
計	7,601		4,194		1,792	
本支管投資（供給設備）	14年度実績		15年度実績		16年度計画	
需要開発本支管	(626km)	26,379	(668km)	23,906	(668km)	23,636
保安対策本支管	(176km)	11,030	(148km)	9,410	(121km)	8,285
計画本支管	(74km)	13,917	(71km)	12,790	(57km)	10,876
都市開発関連本支管	(107km)	2,893	(93km)	2,068	(100km)	1,478
計	(983km)	54,221	(980km)	48,177	(946km)	44,275

2. 平成16年度の通期見通し（東京ガス単体）

（億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
16年度見通し	10,060	1,250	1,190	790
15年度実績	10,137	1,269	1,158	402
増減	77	19	32	388
増減率	0.8%	1.5%	2.7%	96.2%

平成16年度のガス販売量は、新規需要家の獲得およびガス機器の普及・拡大に努めることにより、15年度に対し2億79百万m³、2.5%増の114億90百万m³と想定しております。これに対応するガス売上は、原料費調整制度に基づく料金単価調整の影響もあり、65億円、0.8%減の8,170億円と想定しております。

一方、費用は、原油価格は15年度とほぼ同水準の30\$/bbl、為替レートは円高の110円/\$を予想しており、原材料費は15年度に対し9億円、0.3%増の2,684億円を見込んでおります。

また、諸経費等は従来に増してコスト低減をはじめとした経営の効率化に努めることにより費用増を抑制してまいります。

その結果、16年度の受注工事、器具販売、附帯事業を含む通期の見通しは、総売上高が15年度に比べ、77億円、0.8%減の10,060億円、経常利益は32億円、2.7%増の1,190億円と見込んでおります。

また、通期の当期純利益は、15年度に特別損失を計上した影響により、388億円、96.2%増の790億円と見込んでおります。

（平成16年度・ガス販売量見通し）

		16年度 見通し	15年度 実績	増減	増減率 (%)		
お客さま件数		千件	9,629	9,445	184	1.9	
ガス 販 売 量	家庭用	百万m ³	3,265	3,244	21	0.7	
	業務用	商業用	百万m ³	1,915	1,800	115	6.4
		その他用	百万m ³	868	805	63	7.9
	工業用	百万m ³	4,139	4,166	27	0.6	
	計	百万m ³	6,922	6,771	151	2.2	
	他事業者向供給	百万m ³	1,303	1,196	107	8.9	
合計	百万m ³	11,490	11,211	279	2.5		
平均気温			16.8	16.3	0.5		
原油価格		\$/bbl	30.0	29.42	0.58	2.0	
為替レート		円/\$	110.00	113.19	3.19	2.8	

【貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16 . 3 . 31)	前 期 (15 . 3 . 31)	増 減
(資産の部)			
固定資産	1,193,530	1,184,773	8,757
有形固定資産	869,849	910,530	40,681
製造設備	245,572	244,370	1,202
供給設備	527,829	532,098	4,269
業務設備	59,256	69,044	9,788
附带事業設備	5,147	5,034	113
休止設備		5	5
建設仮勘定	32,042	59,977	27,935
無形固定資産	14,645	16,138	1,493
借地権	1,135	1,255	120
ソフトウェア		14,069	14,069
その他無形固定資産	13,509	814	12,695
投資その他の資産	309,035	258,103	50,932
投資有価証券	68,891	45,720	23,171
関係会社投資	123,908	112,133	11,775
長期貸付金	178	191	13
社内長期貸付金	4,250	4,542	292
関係会社長期貸付金	28,388	17,081	11,307
出資金	6	5	1
長期前払費用	35,495	37,166	1,671
繰延税金資産	43,998	37,299	6,699
その他投資	5,282	5,330	48
貸倒引当金	1,365	1,367	2
流動資産	216,492	196,585	19,907
現金及び預金	36,119	14,901	21,218
受取手形	1,392	1,564	172
売掛金	83,749	91,627	7,878
関係会社売掛金	9,534	9,444	90
未収入金	10,818	7,334	3,484
有価証券	1	1	
製品	76	83	7
原料	10,976	9,345	1,631
貯蔵品	6,500	6,046	454
前払費用	221	238	17
関係会社CMS短期貸付金	18,188		18,188
関係会社短期債権	3,170	2,251	919
繰延税金資産	9,181	9,099	82
短期貸付金		17,000	17,000
その他流動資産	27,487	28,457	970
貸倒引当金	927	809	118
資 産 合 計	1,410,023	1,381,359	28,664

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)	増 減
(負債の部)			
固定負債	599,866	610,408	10,542
社債	266,033	236,833	29,200
転換社債	99,928	182,814	82,886
長期借入金	74,367	65,998	8,369
関係会社長期債務	598	639	41
退職給付引当金	149,408	112,020	37,388
ガスホルダー修繕引当金	3,253	3,298	45
その他固定負債	6,277	8,804	2,527
流動負債	269,938	242,686	27,252
1年以内に期限到来 の固定負債	90,465	74,432	16,033
買掛金	18,336	19,821	1,485
未払金	27,406	35,124	7,718
未払費用	38,130	39,332	1,202
未払法人税等	35,015	36,257	1,242
前受金	7,351	7,913	562
預り金	1,567	1,537	30
関係会社CMS短期借入金	22,474		22,474
関係会社短期債務	18,569	16,583	1,986
その他流動負債	10,621	11,683	1,062
負債合計	869,805	853,094	16,711
(資本の部)			
資本金	141,844	141,844	
資本金	141,844	141,844	
資本剰余金	2,065	2,065	
資本準備金	2,065	2,065	
利益剰余金	403,442	379,668	23,774
利益準備金	35,454	35,454	
収用等圧縮積立金	976	985	9
海外投資等損失準備金		19	19
特定ガス導管工事償却準備金	3,317	4,067	750
原価変動調整積立金	141,000	141,000	
別途積立金	149,000	119,000	30,000
当期末処分利益	73,694	79,141	5,447
株式等評価差額金	31,673	15,548	16,125
その他有価証券評価差額金	31,673	15,548	16,125
自己株式	38,808	10,862	27,946
自己株式	38,808	10,862	27,946
資本合計	540,217	528,264	11,953
負債・資本合計	1,410,023	1,381,359	28,664

【損益計算書】

(単位：百万円)

科 目		当 期 (15.4~16.3)	前 期 (14.4~15.3)	増 減
経常損益	製品売上	823,509	785,079	38,430
	ガス売上	823,509	785,079	38,430
	売上原価	310,108	288,896	21,212
	(売上総利益)	(513,401)	(496,183)	(17,218)
	供給販売費	319,629	331,437	11,808
	一般管理費	78,257	75,256	3,001
	(事業利益)	(115,514)	(89,488)	(26,026)
	営業雑収益	174,261	186,270	12,009
	受注工事収益	62,639	64,176	1,537
	器具販売収益	111,081	121,597	10,516
	その他営業雑収益	540	496	44
	営業雑費用	163,762	176,891	13,129
	受注工事費用	58,834	61,232	2,398
	器具販売費用	104,927	115,659	10,732
	附帯事業収益	15,983	20,887	4,904
	附帯事業費用	15,041	19,646	4,605
	(営業利益)	(126,954)	(100,108)	(26,846)
営業外損益	営業外収益	14,510	12,552	1,958
	受取利息	849	576	273
	受取配当金	1,945	1,709	236
	貸貸料収入	4,562	4,718	156
	環境整備費精算差額	1,650		1,650
	雑収入	5,502	5,548	46
	営業外費用	25,605	32,980	7,375
	支払利息	2,261	2,666	405
	社債利息	8,778	10,022	1,244
	社債発行費償却	249	96	153
	他受工事精算差額	4,279	4,805	526
	社債償還損	6,574	6,327	247
	環境整備費		5,656	5,656
	雑支出	3,461	3,404	57
(経常利益)	(115,859)	(79,680)	(36,179)	
特別損益の部	特別利益	7,915	8,655	740
	固定資産売却益	1,667	5,503	3,836
	投資有価証券売却益	583	3,152	2,569
	企業年金制度変更に伴う 退職給付引当金取崩益	5,664		5,664
	特別損失	62,215	4,477	57,738
	固定資産売却損		61	61
	固定資産圧縮損	1,607	4,415	2,808
	固定資産減損損失	1,651		1,651
	退職給付数理計算上の 差異一括償却額	58,956		58,956
	(税引前当期純利益)	(61,560)	(83,857)	(22,297)
法人税等	37,220	37,140	80	
法人税等調整額	15,933	6,915	9,018	
当期純利益	40,273	53,633	13,360	
前期繰越利益	41,516	33,839	7,677	
収用等圧縮積立金取崩し	9	7	2	
自己株式処分差損	0		0	
中間配当額	8,104	8,338	234	
当期末処分利益	73,694	79,141	5,447	

(注) 1. 16年3月期の業績(1)経営成績の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値であります。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

その他の有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております)。その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、適格退職年金制度から規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入する大幅な年金制度改定を当期に行っております。

これにより給付利率を引下げることとなり、退職給付引当金取崩益5,664百万円を特別利益に計上しております。また、この制度改定を機に、未認識数理計算上の差異の費用処理年数を従来の10年から1年に変更し、過年度に発生した未認識数理計算上の差異58,956百万円を特別損失として当期一括して費用計上しております。これは退職給付債務等の状況を適時に財務諸表に反映させるとともに、財務体質の健全化を図るための変更であります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は6,315百万円増加し、税引前当期純利益は52,640百万円減少しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建社債

b.ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債

c.ヘッジ手段...商品スワップ取引

ヘッジ対象...原料購入代金

d.ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建関係会社株式購入代金、原料購入代金

(3)ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては有効性の評価を省略しています。

6.消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

7.会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が1,651百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(注記事項)

1.有形固定資産の減価償却累計額は2,068,473百万円(前期1,976,297百万円)であります。

2.偶発債務

債務保証 17,839百万円(前期 13,101百万円)

[うち当社負担額 17,438百万円(前期 12,541百万円)]

連帯債務 14,404百万円(前期 14,687百万円)

(会社分割により(株)エネルギーアドバンスに承継した社債等)

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 38,700百万円(前期 50,000百万円)

【利益処分案】

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.4 ~ 16.3)	前 期 (14.4 ~ 15.3)
当 期 未 処 分 利 益	73,694	79,141
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 し		19
特 定 ガ ス 導 管 工 事 償 却 準 備 金 取 崩 し	741	750
合 計	74,435	79,911
利 益 処 分 額		
配 当 金	10,804 (1株につき4円)	8,333 (1株につき3円)
取 締 役 賞 与 金	65	61
別 途 積 立 金	20,000	30,000
次 期 繰 越 利 益	43,566	41,516

注記 平成15年11月25日に8,104百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。